

市場は流れの変化を確信したか

ニューヨーク商品取引所（コメックス）では3日、金先物価格（期近）が過去最高値を更新し1オンス＝1088.50ドルに達しました。その勢いは翌日以降も止まず、9日には1109.3ドルと、ついには1100ドルの大台を突破したのです。

3日の急騰の直接的な原因は中国と並び経済成長が著しいインドの200トンのぼる大量の金塊購入にあります。その額は67億ドル（約6000億円）。これにより世界第5位を誇る同国の外貨準備に占める金の割合は9月の4.0%から6.2%へと上昇しています。

売り手は9月時点で3217トンの金を保有していた国連の金融政策専門機関、IMF（国際通貨基金）です。世界の通貨と為替の安定を目指すIMFの金売却は「バランスシートの改善」が目的だったと報道されました。

一方、インドの金融担当相は、今回の金の大量購入は「外貨準備のリスク分散」だと説明。米国と欧州の経済環境の悪化にかんがみ、米ドル建て資産（主として米国財務省証券）を売って金を買ったことを強調しています。つまりは米ドルから金への資金シフトなのですが、規模の違いはあるものの、同じ新興工業国の中国やロシア、産油国のメキシコ、ベネズエラなどでも同

様の動きが見られています。

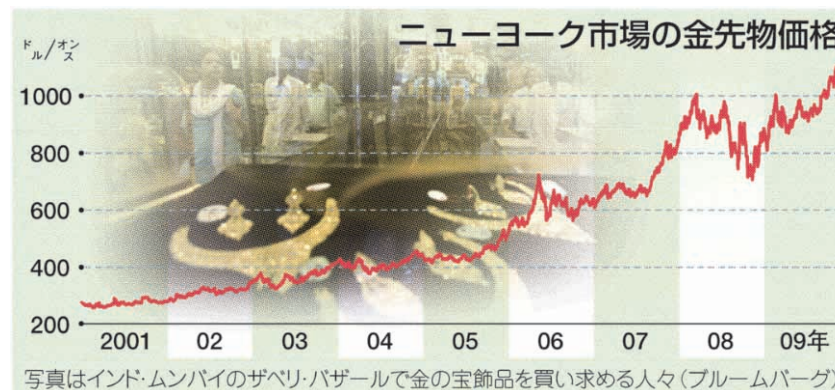
反金感情の転換

こうした金の公的保有への傾斜は、過去20年に及ぶいわゆる「アンチ・ゴールド・センチメント」（反金感情）の転換と受け止められています。

外貨準備に占める金保有割合が50～60%以上にも達する欧州各国は、この20年間、巧みに保有金の売却を続けてきました。そのためのスキームが「欧州中銀金協定（CBGA）」による上限の設定で、各国は売却量を調整しながら資産の転換を進めてきたのです。欧州を含む各国政府の過去20年におけるネットの金売却は年平均400トんに及んでいます。

その一方で主としてアジア各国は、外貨準備を金ではなく、米ドルで積み上げてきた経緯があります。結果として世界の外貨準備に占める保有金の割合は1989年の32.7%から、今年9月には10.3%にまで激減しました。

そうした状況では、当然、金価格は低迷を余儀なくされます。特に99年の英国中銀による大量売却では250ドルまで下落し、ドル建てでは過去23年間の



最低価格を記録、円建てでも1グラム＝1000円を割り込み、市場関係者にショックを与えました。

減った公的売却

ところが第2次CBGAのもと、欧州中銀が2004～08年の5年間に売却した金の総量は1883トント、上限の2500トント（年500トント）を大きく下回っています。それも売却量は年々細り、最終年にあたる昨年（08年）の売却量は155トントとなりました。

こうしたこともあり、市場ではIMFがインドへの売却とは別に計画している200トントの売却について、その大部分またはすべてを各国中銀や国家運営

ファンド（ソブリンファンド）がさらってしまうのではないかと観測が流れ、ヘッジファンドや商品ETF（上場投信）、機関投資家を金の買いに走らせたとされます。これが新高値のもう一つの理由です。

急騰のあとには目先の利益確定で価格の調整場面もあるでしょう。ただ、「アンチ・ゴールド・センチメント」と呼ばれる大きな流れが変わったことは間違いなさそうです。

◇

大きく変化している内外の商品先物取引（CX）。市場の背景を、毎週木曜日にわかりやすく解説していきます。